

第5回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成24年9月調査)

～4期連続の上昇ながらマインドの改善は小幅～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲81.9(前期比 1.8 ポイント上昇)と4期連続の上昇ながら、改善幅は小幅にとどまった。内訳をみると、景気判断指数が▲40.8(前期比 0.5 ポイント下落)と2期ぶりに前期を下回り、一方、暮らし向き判断指数は▲41.1(前期比 2.3 ポイント上昇)と3期連続で前期を上回っている。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲88.4(前期比 6.5 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が▲42.2(前期比 1.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数も▲46.2(前期比 5.1 ポイント下落)とともに悪化の見込みで、消費マインドの改善が一服する見通しである。
- **大きな買い物**への支出意向は、「購入予定がある」はいずれも1割未満と低い割合ながら、「自家用車(中古車含む)」で8.4%(前期比 2.0 ポイント上昇)、「住宅、土地(マンション、中古住宅含む)」で3.0%(前期比 1.0 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」で4.9%(前期比 0.4 ポイント上昇)、「海外旅行」で2.7%(前期比 0.5 ポイント上昇)と各項目とも前期より割合がやや増加しており、支出意向が幾分高まっている。「自家用車(中古車含む)」の増加については、エコカー補助金終了前の駆け込みの影響があるものと考えられる。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が452千円となり、前年同期に比べて19千円の減少となった。一方、支出面では支出合計が390千円となり、前年同期に比べて16千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は86.3%となり、前年同期(86.2%)とほぼ同様の水準となっている。

平成24年9月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数(内訳)	2
1. 景気判断.....	2
(1) 景気判断の概況.....	2
(2) 景気判断の推移.....	3
2. 暮らし向き判断.....	4
(1) 暮らし向き判断の概況.....	4
(2) 暮らし向き判断の推移.....	5
III. 支出意向.....	6
(1) 支出意向の推移.....	6
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移.....	9
IV. 家計簿調査.....	10
V. 調査の概要.....	12

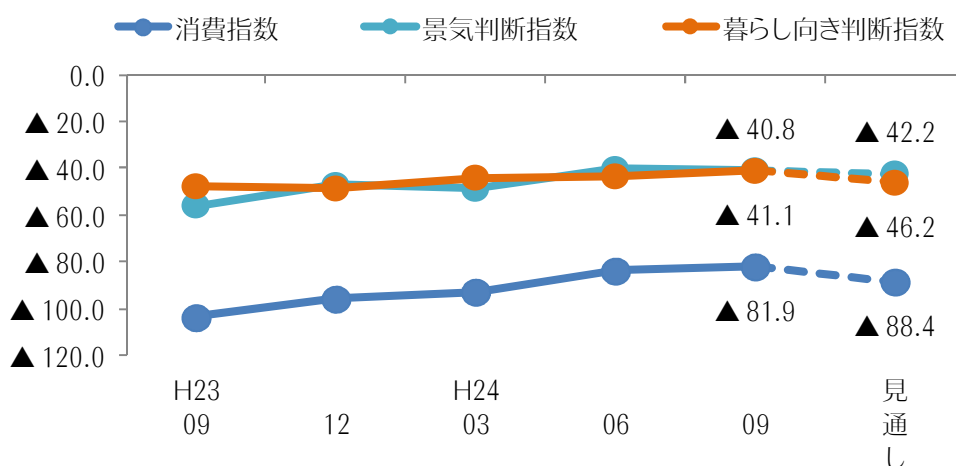
I. 消費指数

～ 4期連続の上昇ながら、消費マインドの改善は小幅にとどまる～

消費指数は▲81.9(前期比 1.8 ポイント上昇)と4期連続の上昇ながら、改善幅は小幅にとどまった。内訳をみると、景気判断指数が▲40.8(前期比 0.5 ポイント下落)と2期ぶりに前期を下回り、一方、暮らし向き判断指数は▲41.1(前期比 2.3 ポイント上昇)と3期連続で前期を上回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲88.4(前期比 6.5 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が▲42.2(前期比 1.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数も▲46.2(前期比 5.1 ポイント下落)と共に悪化の見込みで、消費マインドの改善が一服する見通しである。

図表1 消費指数の推移



調査時期	消費指数		
		景気判断	暮らし向き判断
H23	9月	▲103.6	▲47.7
	12月	▲95.7	▲48.6
H24	3月	▲92.7	▲44.0
	6月	▲83.7	▲43.4
	9月	▲81.9	▲41.1
	(前期比)	(1.8)	(2.3)
	(前年同期比)	(21.7)	(2.9)
H24	見通し	▲88.4	▲46.2
	(前期比)	(▲6.5)	(▲5.1)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

II. 消費指数(内訳)

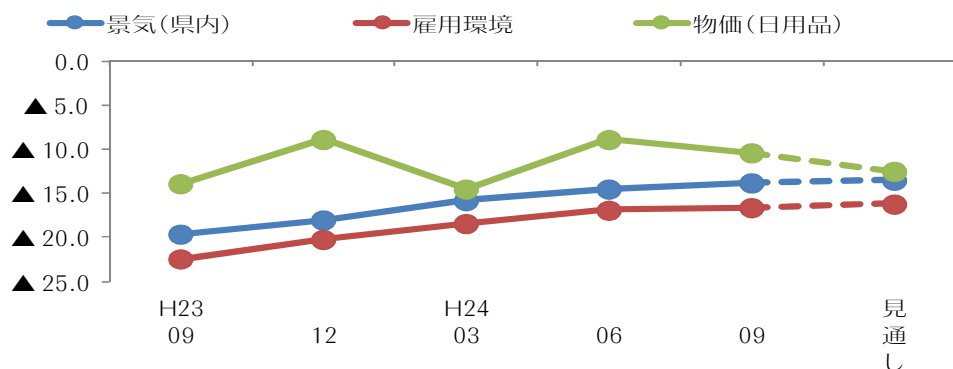
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲40.8（前期比 0.5 ポイント下落）と小幅ながら 2 期ぶりの悪化となった。個別指数をみると、「景気（県内）」が▲13.8（前期比 0.7 ポイント上昇）、「雇用環境」が▲16.6（前期比 0.3 ポイント上昇）と引き続き前期を上回り、やや厳しさが緩和しているものの、「物価(日用品)」が▲10.4(前期比 1.5 ポイント下落)と前期を下回り、物価の上昇感が再び強まっている。

なお、今後の見通しについては、景気判断指数が▲42.2(前期比 1.4 ポイント下落)と小幅ながら悪化の見通しである。個別指数では「景気(県内)」が▲13.5(前期比 0.3 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲16.2(前期比 0.4 ポイント上昇)とともに小幅な改善を見込んでいるが、「物価(日用品)」は▲12.5(前期比 2.1 ポイント下落)と上昇傾向で推移する見通しである。

図表 2 景気判断指数(内訳)の推移



調査時期	景気判断指数			
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
H23 9月	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9
H23 12月	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9
H24 3月	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5
H24 6月	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9
H24 9月	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4
(前期比)	(▲0.5)	(0.7)	(0.3)	(▲1.5)
(前年同期比)	(15.1)	(5.8)	(5.8)	(3.5)
H24 見通し	▲42.2	▲13.5	▲16.2	▲12.5
(前期比)	(▲1.4)	(0.3)	(0.4)	(▲2.1)

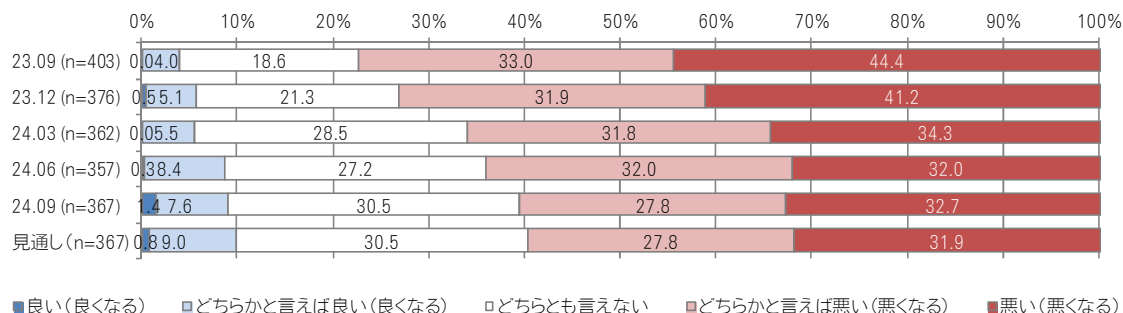
【指数の見方】

景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は 100~▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

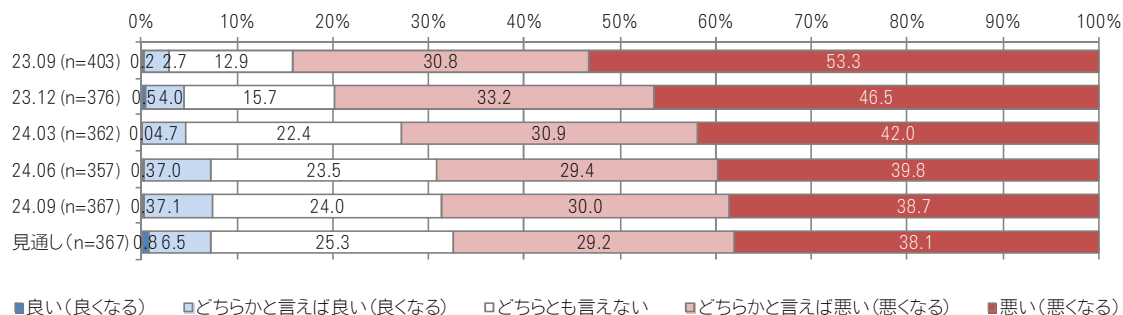
① 景気(県内)

図表3 「景気(県内)」の推移



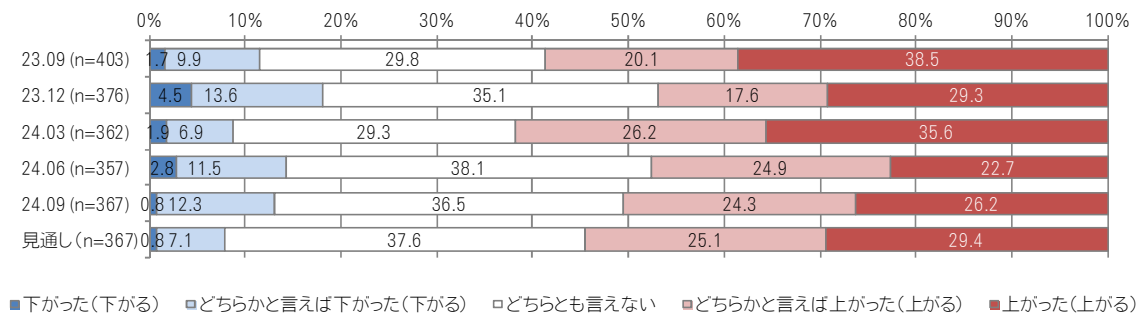
② 雇用環境

図表4 「雇用環境」の推移



③ 物価(日用品)

図表5 「物価(日用品)」の推移



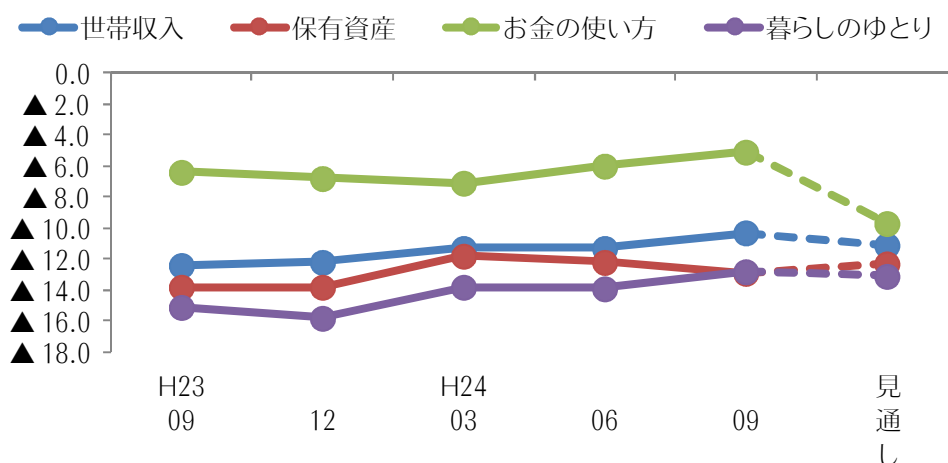
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.1（前期比 2.3 ポイント上昇）と 3 期連続で改善となった。個別指数をみると、「保有資産」が▲12.9（前期比 0.7 ポイント下落）と僅かに前期を下回ったものの、「世帯収入」が▲10.3（前期比 1.0 ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲5.1（前期比 0.9 ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲12.8（前期比 1.1 ポイント上昇）といずれも小幅ながら前期を上回っている。

なお、今後の見通しについては、暮らし向き判断指数が▲46.2（前期比 5.1 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。個別指数では、「保有資産」が▲12.3（前期比 0.6 ポイント上昇）とやや改善の見込みながら、「お金の使い方」の▲9.7（前期比 4.6 ポイント下落）を始め、他の 3 項目はいずれも悪化の見通しである。

図表 6 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
H23	9月	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
H24	3月	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	(前期比)	(2.3)	(1.0)	(▲0.7)	(0.9)	(1.1)
	(前年同期比)	(6.6)	(2.1)	(0.9)	(1.3)	(2.3)
H24	見通し	▲46.2	▲11.1	▲12.3	▲9.7	▲13.1
	(前期比)	(▲5.1)	(▲0.8)	(0.6)	(▲4.6)	(▲0.3)

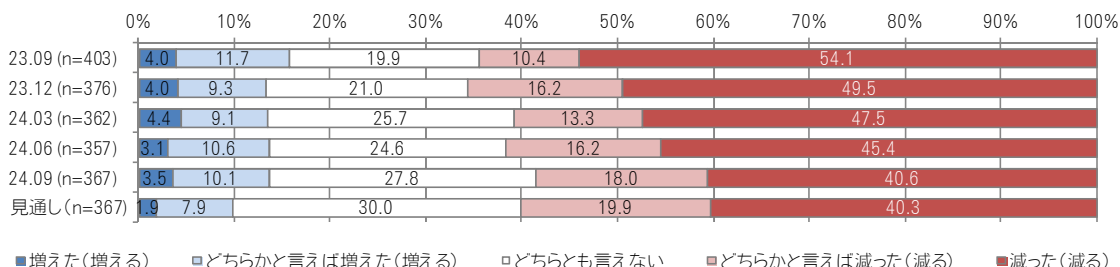
【指数の見方】

暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

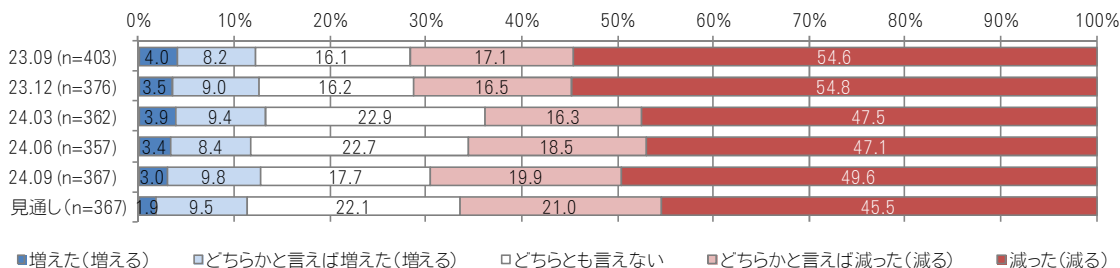
① 世帯(勤労)収入

図表7 「世帯(勤労)収入」の推移



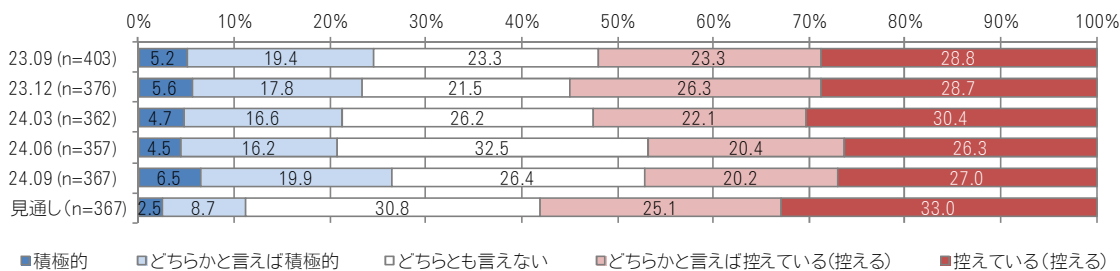
② 保有資産

図表8 「保有資産」の推移



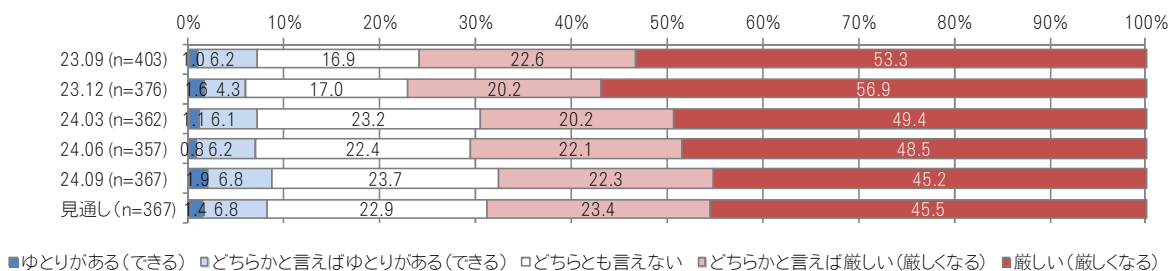
③ お金の使い方

図表9 「お金の使い方」の推移



④ 暮らしのゆとり

図表10 「暮らしのゆとり」の推移



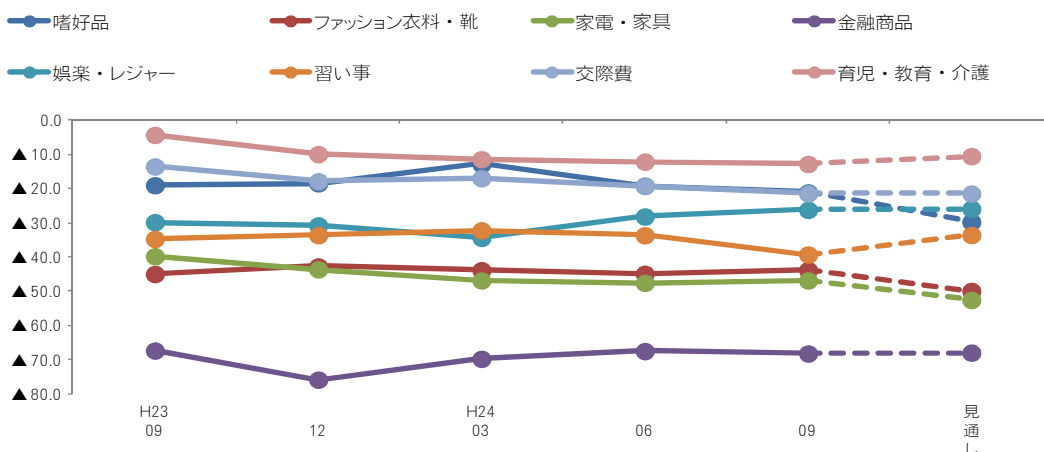
III. 支出意向

(1) 支出意向の推移

支出意向D Iの平均値は▲35.0(前期比 0.9 ポイント下落)と僅かながらマイナス幅が拡大している。個別D Iをみると、支出意向は前期同様「育児・教育・介護」(▲12.8)が最も高く、「金融商品」(▲68.2)が最も低い。「娯楽・レジャー」(前期比 2.0 ポイント上昇)と「ファッション・衣料品」(前期比 1.1 ポイント上昇)、「家電・家具」(前期比 0.7 ポイント上昇)で前期を上回り支出意欲が幾分強まったものの、他の 5 項目は前期を下回った。このうち、「習い事」(前期比 5.6 ポイント下落)は他の項目に比べ悪化幅が大きく、支出意欲の後退が色濃く窺える。

なお、今後の見通しについては、支出意向D Iの平均値は▲36.4(前期比 1.5 ポイント下落)と僅かながら支出意欲が悪化する見通しとなっている。悪化を見込む項目の中では、「嗜好品」(前期比 8.6 ポイント下落)が悪化感を色濃く示し、回復を見込む項目では、「習い事」(前期比 5.7 ポイント上昇)の回復感が強まる見通しである。

図表 11 支出意向D Iの推移



	支出意向D I								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
23.09	▲31.7	▲19.0	▲45.0	▲39.8	▲67.4	▲29.8	▲34.7	▲13.5	▲4.3
23.12	▲34.1	▲18.5	▲42.8	▲43.6	▲75.9	▲30.8	▲33.6	▲17.9	▲9.9
24.03	▲33.5	▲12.9	▲43.9	▲46.9	▲69.8	▲34.4	▲32.2	▲17.0	▲11.4
24.06	▲34.0	▲19.2	▲44.9	▲47.6	▲67.5	▲28.2	▲33.7	▲19.2	▲12.1
24.09	▲35.0	▲21.1	▲43.8	▲46.9	▲68.2	▲26.2	▲39.3	▲21.4	▲12.8
(前期比)	(▲0.9)	(▲2.0)	(1.1)	(0.7)	(▲0.7)	(2.0)	(▲5.6)	(▲2.2)	(▲0.7)
(前年同期比)	(▲3.3)	(▲2.1)	(1.2)	(▲7.1)	(▲0.8)	(3.6)	(▲4.6)	(▲7.9)	(▲8.5)
見通し	▲36.4	▲29.7	▲49.9	▲52.6	▲68.0	▲25.9	▲33.6	▲21.5	▲10.5
(前期比)	(▲1.5)	(▲8.6)	(▲6.1)	(▲5.7)	(0.3)	(0.3)	(5.7)	(▲0.1)	(2.3)

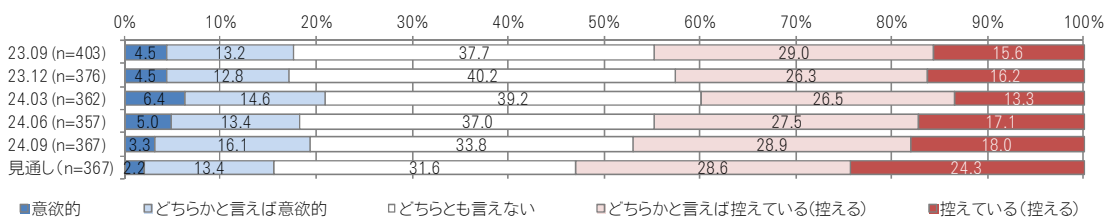
【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

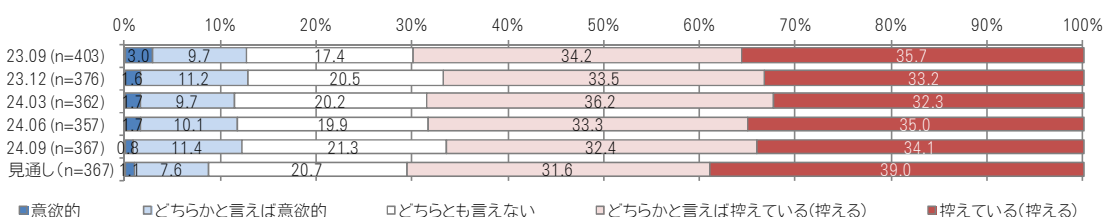
例)嗜好品D I 値

$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

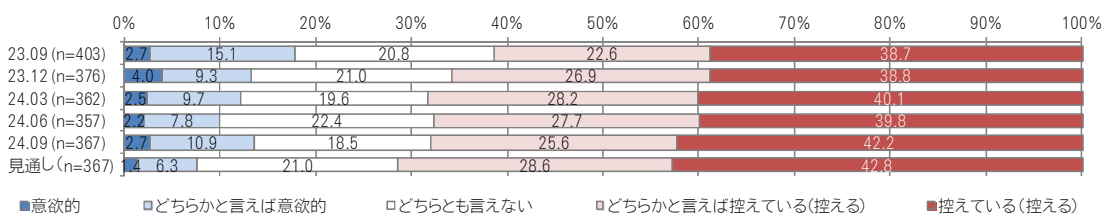
図表 12 「嗜好品」の推移



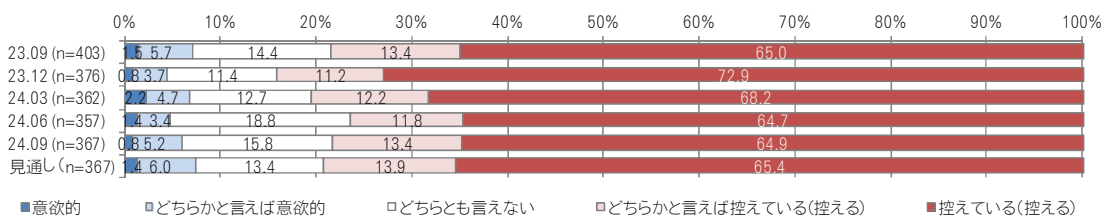
図表 13 「ファッション衣料・靴など」の推移



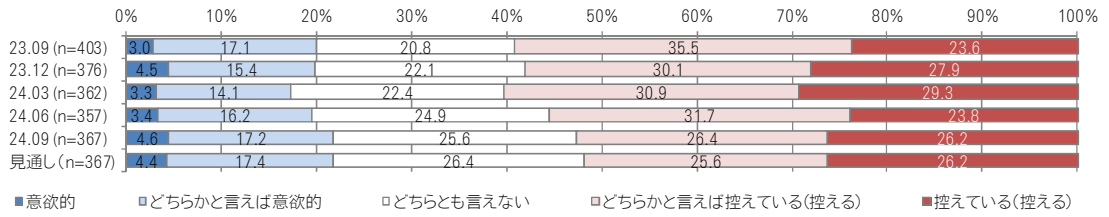
図表 14 「家具・家電」の推移



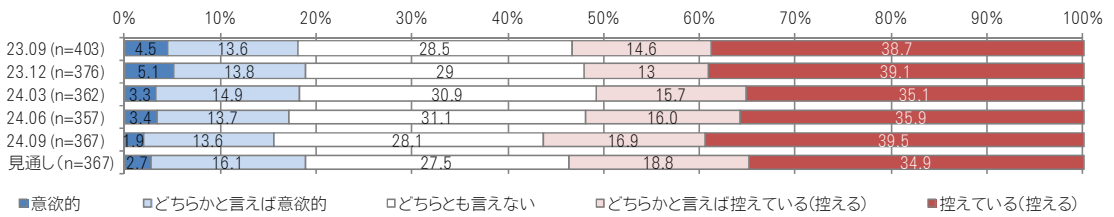
図表 15 「金融商品」の推移



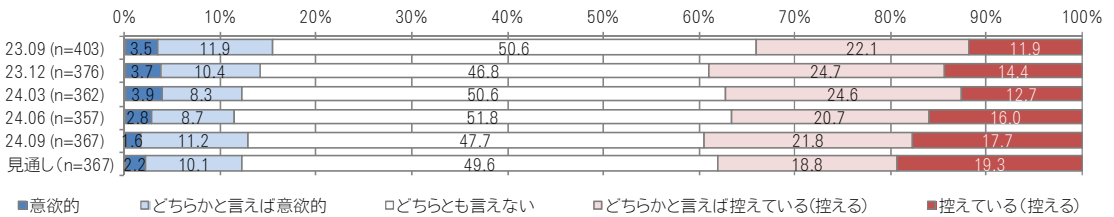
図表 16 「娯楽・レジャー」の推移



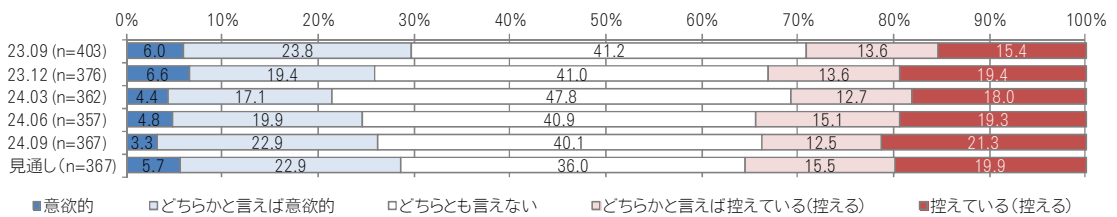
図表 17 「習い事」の推移



図表 18 「交際費」の推移



図表 19 「育児・教育・介護」の推移

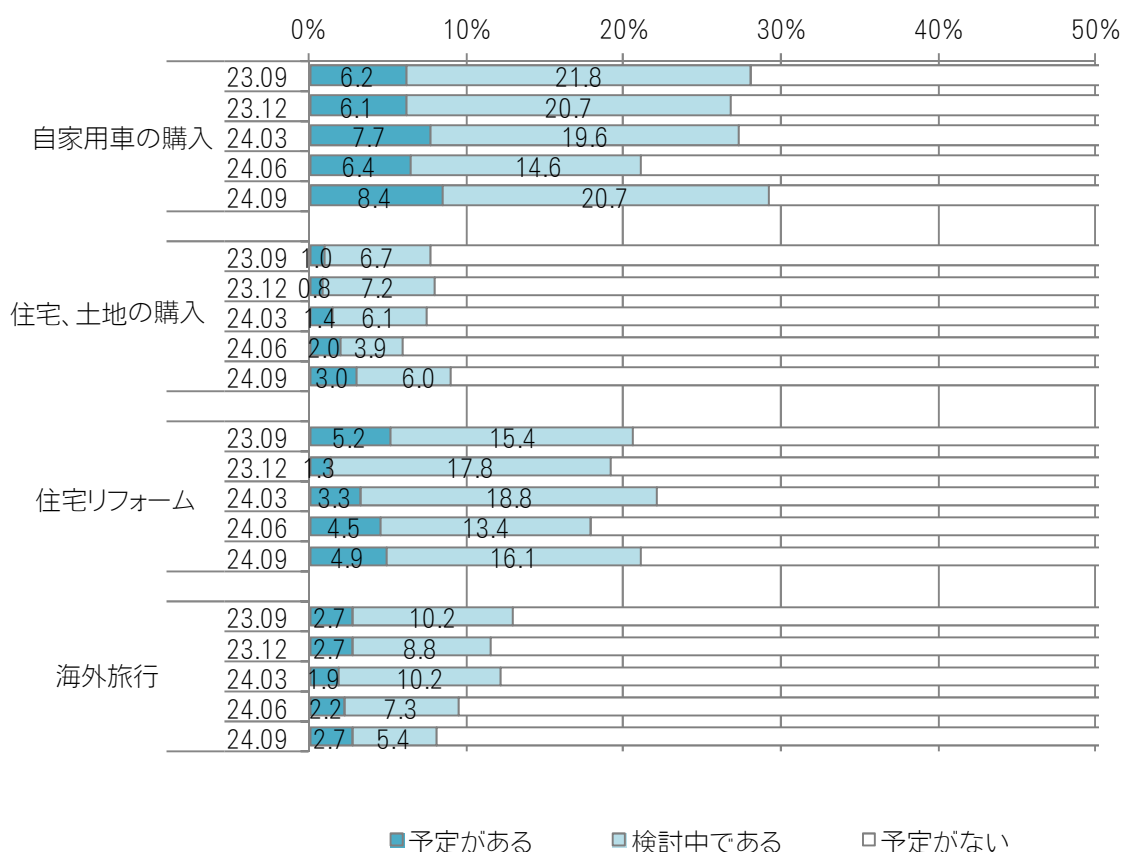


(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「購入予定がある」はいずれも1割未満と低い割合ながら、「自家用車(中古車含む)」で8.4%(前期比2.0ポイント上昇)、「住宅、土地(マンション、中古住宅含む)」で3.0%(前期比1.0ポイント上昇)、「住宅リフォーム」で4.9%(前期比0.4ポイント上昇)、「海外旅行」で2.7%(前期比0.5ポイント上昇)と各項目とも前期より割合がやや増加しており、支出意向が幾分高まっている。「自家用車(中古車含む)」の増加については、エコカー補助金終了前の駆け込みの影響があるものと考えられる。

また、「購入予定がある」に「検討中」を加えた割合をみると、「海外旅行」は8.1%(前期比1.4ポイント下落)と前期より割合が減少したものの、他の3項目では「自家用車(中古車含む)」が29.1%(前期比8.1ポイント上昇)、「住宅、土地(マンション、中古住宅含む)」が9.0%(前期比3.1ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が21.0%(前期比3.1ポイント上昇)といずれも前期より割合が増加している。

図表 20 支出意向(大きな買い物)の比較

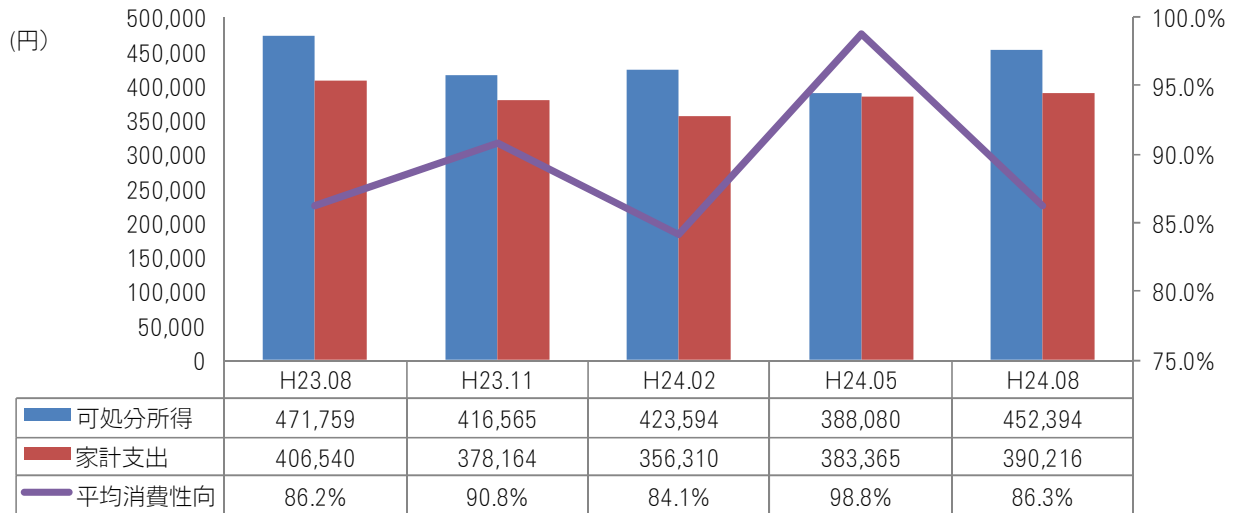


IV. 家計簿調査

図表 21 平成 24 年 8 月の家計簿

調査項目		調査年月		24年 8月	(単位：円)	
		23年 8月	24年 5月		前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	315,631	287,342	277,944	▲ 9,398	▲ 37,687
	世帯主の臨時給与《支給額》	61,437	4,272	29,056	24,784	▲ 32,381
	A.世帯主の給与《支給額》	377,067	291,614	307,000	15,386	▲ 70,067
	世帯員の定例給与《支給額》	121,538	110,161	115,763	5,602	▲ 5,775
	世帯員の臨時給与《支給額》	24,668	301	20,767	20,466	▲ 3,901
	B.世帯員の給与《支給額》	146,206	110,462	136,530	26,068	▲ 9,676
世帯収入合計《支給額》(A+B)		523,273	402,076	443,530	41,454	▲ 79,743
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	242,586	225,853	218,165	▲ 7,688	▲ 24,421
	世帯主の臨時給与《手取り額》	51,100	4,041	21,979	17,938	▲ 29,121
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	293,686	229,894	240,144	10,250	▲ 53,542
	世帯員の定例給与《手取り額》	98,559	89,958	95,528	5,570	▲ 3,031
	世帯員の臨時給与《手取り額》	21,713	267	17,975	17,708	▲ 3,738
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	120,271	90,225	113,503	23,278	▲ 6,768
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		413,957	320,119	353,647	33,528	▲ 60,310
手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	23,978	19,351	38,476	19,125	14,498
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,103	1,193	1,605	412	▲ 498
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	5,309	2,886	4,044	1,158	▲ 1,265
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,395	1,877	2,685	808	▲ 710
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,609	4,482	5,451	969	2,842
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,889	1,847	5,568	3,721	2,679
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	165	7,000	1,180	▲ 5,820	1,015
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	336	0	▲ 336	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	112	221	75	▲ 146	▲ 37
	10. 保険満期返戻金	7,839	3,081	16,033	12,952	8,194
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	716	8,908	2,204	▲ 6,704	1,488
	12. 相続、贈与、退職金	0	0	18,014	18,014	18,014
	13. 祝金、謝礼金、香典など	3,163	2,534	970	▲ 1,564	▲ 2,193
	14. 身内からの仕送り	1,676	3,983	160	▲ 3,823	▲ 1,516
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,179	4,451	666	▲ 3,785	▲ 513
	16. その他	2,669	5,811	1,616	▲ 4,195	▲ 1,053
	E. その他収入(控除後)	57,802	67,961	98,747	30,786	40,945
I. 収入計(C+D+E)		471,759	388,080	452,394	64,314	▲ 19,365
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,163	54,353	55,178	825	▲ 985
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	17,673	31,922	19,612	▲ 12,310	1,939
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	20,739	25,232	22,391	▲ 2,841	1,652
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,894	9,868	10,258	390	364
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,046	9,812	9,146	▲ 666	100
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	10,922	11,582	11,936	354	1,014
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,505	3,985	4,566	581	1,061
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,513	17,495	17,601	106	88
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	15,849	13,193	11,643	▲ 1,550	▲ 4,206
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	18,732	18,040	18,138	98	▲ 594
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	12,070	14,290	10,286	▲ 4,004	▲ 1,784
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,270	5,943	6,551	608	281
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,197	15,606	19,670	4,064	▲ 527
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	13,116	14,816	12,952	▲ 1,864	▲ 164
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,554	3,147	2,033	▲ 1,114	▲ 521
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	16,571	8,499	10,006	1,507	▲ 6,565
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	12,036	1,023	15,159	14,136	3,123
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	3,061	10,711	9,257	▲ 1,454	6,196
	19. 借入返済1(住宅ローン)	29,736	24,282	35,632	11,350	5,896
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	15,517	12,960	12,123	▲ 837	▲ 3,394
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	43,925	41,641	38,355	▲ 3,286	▲ 5,570
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,377	7,495	7,839	344	▲ 1,538
	23. 小遣い、その他	42,077	27,470	29,884	2,414	▲ 12,193
II. 支出計		406,540	383,365	390,216	6,851	▲ 16,324
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		86.2%	98.8%	86.3%	▲ 12.5%	0.1%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		13.8%	1.2%	13.7%	12.5%	▲ 0.1%

図表 22 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 452 千円となり、前年同期に比べて 19 千円の減少となった。これは「公的年金給付」や「相続、贈与、退職金」などの増加があったものの、世帯主及び世帯員の「勤労収入」が減少したことが主たる要因である。一方、支出面では支出合計が 390 千円となり、前年同期に比べて 16 千円の減少となった。これは「金融商品 2(投資信託、変額・定期年金保険)」と「借入金返済 1(住宅ローン)」で各 6 千円増加した一方で、「小遣い、その他」で 12 千円、「高額商品」で 7 千円、「税金、各種保険料支払い」で 6 千円減少したことなどが主な要因となっている。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 86.3%となり、前年同期(86.2%)とほぼ同様の水準となっている。

V. 調査の概要

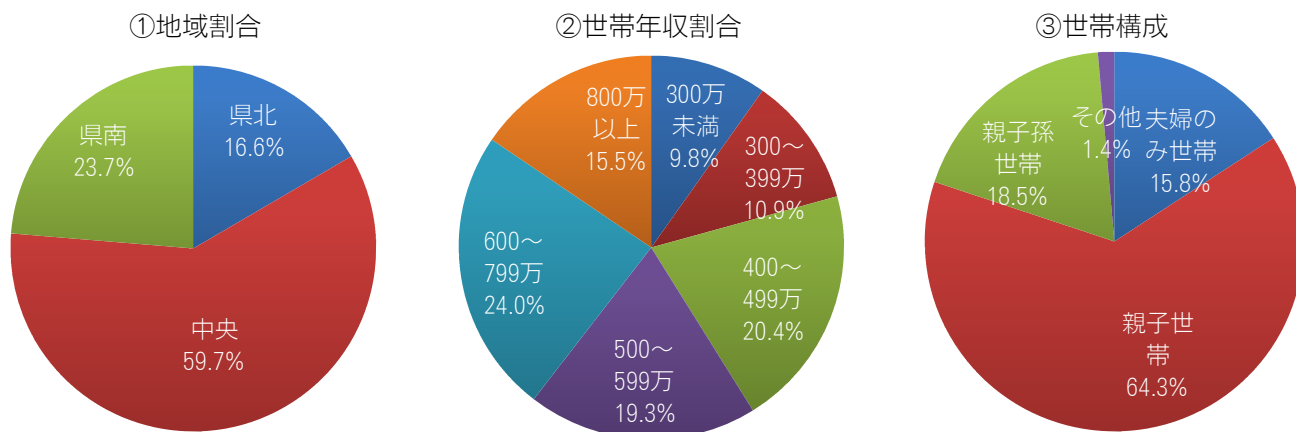
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：435 世帯 有効回答数：367 世帯 回答率：84.4%

3. モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成24年9月5日(水)～20日(木)

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／高橋富^{とみ}偉(山形本社)

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 8F

TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508